



議題 2

報道機関 各位

記者発表資料
平成29年8月31日（木）
問い合わせ先：出納課
担当：守屋 孝
電話：829-1595
内線：3810

平成28年度決算概況について

● 総括

- 平成28年度は、市民満足度のさらなる向上を図るため、「総合振興計画」の後期基本計画を推進するとともに、選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」、新たに策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施してまいりました。

また、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を目指す「しあわせ倍増プラン2013」、高品質経営市役所への転換を目指す「行財政改革推進プラン2013」の最終年度の総仕上げとして、全力でその取組を推進してまいりました。

特に、本市の良さや強みである「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」といった分野を生かしながら、将来を見据えて、「子育て支援」、「安心・安全」といった施策に重点的に取り組み、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現を目指してまいりました。

- この結果、一般会計歳入決算額は、4,608億66百万円、対前年度比0.5%の増、歳出決算額は、さいたま市誕生以来、最大の規模となる4,511億85百万円、対前年度比0.7%の増となりました。

また、特別会計歳入決算総額は、3,214億1百万円、対前年度比0.8%の増、歳出決算総額は、3,181億33百万円、対前年度比0.9%の増となりました。

平成28年度 一般会計決算の概要

1 決算の特徴

- ★ さいたま市誕生以来、歳出決算額は、最大の規模
- ★ 実質収支額は、23億81百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、市税収入が前年度比41億89百万円、1.9%の増
- ★ 歳出は、民生費・教育費が増加

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	492,709	477,380	15,329	3.2
②歳 入 決 算 額	460,866	458,539	2,327	0.5
③歳 出 決 算 額	451,185	447,985	3,200	0.7
④差引額(②-③)(形式収支額)	9,681	10,554	▲ 873	▲ 8.3
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	7,300	5,297	2,003	37.8
⑥実質収支額(④-⑤)	2,381	5,257	▲ 2,876	▲ 54.7
⑦前年度実質収支額	5,257	5,890	▲ 633	▲ 10.7
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	▲ 2,876	▲ 633	▲ 2,243	-

金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876

2 歳入の主な特徴

- (1) **市税**は、個人市民税の増(26億70百万円、2.9%)、固定資産税の増(16億13百万円、2.0%)、都市計画税の増(2億72百万円、1.6%)、法人市民税の減(▲5億8百万円、▲2.3%)等により、41億89百万円、**1.9%の増**となった。
- (2) **地方消費税交付金**は、税率引上げ初年度の影響額の一部が申告時期により平成27年度に及んだため増額となったが、平成28年度に平準化されたことにより、18億46百万円、**8.9%の減**となった。
- (3) **国庫支出金**は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の減(▲9億49百万円)、中学校大規模改造事業費補助金負担金の減(▲5億6百万円)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減(▲4億22百万円)、子どものための教育・保育給付費負担金の増(12億18百万円)等により、5億29百万円、**0.7%の減**となった。
- (4) **県支出金**は、子どものための教育・保育給付費負担金の増(7億89百万円)、安心こども基金補助金の増(5億46百万円)、障害者自立支援給付費等負担金の増(4億45百万円)、国勢調査委託金の減(▲4億91百万円)等により、12億52百万円、**6.9%の増**となった。
- (5) **繰入金**は、用地先行取得事業特別会計繰入金の増(7億1百万円)、公共施設マネジメント基金繰入金金の増(6億19百万円)、文化芸術都市創造基金繰入金金の増(2億45百万円)等により、15億63百万円、**2,708.4%の増**となった。
- (6) **諸収入**は、中小企業融資資金貸付金元金収入の減(▲3億34百万円)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減(▲3億円)、宝くじ収入の減(▲2億1百万円)等により、10億5百万円、**3.1%の減**となった。

第3表 <歳入状況>

款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	230,091	49.9	225,902	49.3	4,189	1.9
2地方譲与税	2,950	0.6	3,011	0.6	▲61	▲2.0
3利子割交付金	203	0.0	314	0.1	▲111	▲35.4
4配当割交付金	845	0.2	1,273	0.3	▲428	▲33.6
5株式等譲渡所得割交付金	516	0.1	1,292	0.3	▲775	▲60.0
6地方消費税交付金	18,925	4.1	20,771	4.5	▲1,846	▲8.9
7ゴルフ場利用税交付金	70	0.0	72	0.0	▲2	▲2.9
8自動車取得税交付金	1,036	0.2	997	0.2	38	3.8
9軽油引取税交付金	6,300	1.4	6,120	1.3	180	2.9
10地方特例交付金	928	0.2	892	0.2	36	4.0
11地方交付税	5,794	1.3	6,276	1.4	▲482	▲7.7
12交通安全対策特別交付金	353	0.1	375	0.1	▲21	▲5.7
13分担金及び負担金	3,432	0.7	3,100	0.7	332	10.7
14使用料及び手数料	8,389	1.8	8,244	1.8	145	1.8
15国庫支出金	74,482	16.2	75,011	16.4	▲529	▲0.7
16県支出金	19,305	4.2	18,053	3.9	1,252	6.9
17財産収入	999	0.2	909	0.2	90	9.9
18寄附金	225	0.1	210	0.0	15	7.2
19繰入金	1,621	0.4	58	0.0	1,563	2,708.4
20繰越金	10,555	2.3	11,522	2.5	▲968	▲8.4
21諸収入	30,965	6.7	31,971	7.0	1,005	▲3.1
22市債	42,882	9.3	42,166	9.2	717	1.7
歳入合計	460,866	100.0	458,539	100.0	2,327	0.5

金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	94,490	41.1	91,820	40.7	2,670	2.9
市民税 法人	21,458	9.3	21,966	9.7	▲ 508	▲ 2.3
計	115,948	50.4	113,786	50.4	2,162	1.9
固定資産税	82,735	36.0	81,121	35.9	1,613	2.0
軽自動車税	1,186	0.5	977	0.5	209	21.4
市たばこ税	8,004	3.5	8,158	3.6	▲ 154	▲ 1.9
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	4	0.0	4	0.0	0	1.7
事業所税	4,498	1.9	4,411	2.0	87	2.0
都市計画税	17,716	7.7	17,445	7.6	272	1.6
合計	230,091	100.0	225,902	100.0	4,189	1.9
対歳入総額	460,866	49.9	458,539	49.3		

金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、個人所得及び納税義務者数の増加により増
- ・ **市民税 法人**は、税制改正による法人税割の税率引下げの影響により減
- ・ **固定資産税、都市計画税**は、家屋の新增築による課税対象資産の増加、償却資産の新規設備投資の増加により増

3 歳出の主な特徴(目的別)

- (1) **総務費**は、大宮区役所新庁舎整備事業の減(▲17億94百万円)、(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業の減(▲14億68百万円)、基幹統計調査事業の減(▲4億23百万円)、区役所管理事業の減(▲4億18百万円)等により、44億5百万円、**9.7%の減**となった。
- (2) **民生費**は、特定教育・保育施設等運営事業の増(32億88百万円)、臨時福祉給付金給付事業の増(26億86百万円)、自立支援給付等事業の増(16億3百万円)等により、72億5百万円、**4.1%の増**となった。
- (3) **商工費**は、商店街振興事業の減(▲11億63百万円)、中小企業資金融資事業の減(▲3億38百万円)等により、13億62百万円、**8.0%の減**となった。
- (4) **土木費**は、武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業の減(▲33億88百万円)、組合施行等土地区画整理支援事業の減(▲12億82百万円)、大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業の増(14億29百万円)岩槻駅舎改修事業の増(10億17百万円)等により、21億1百万円、**3.1%の減**となった。
- (5) **消防費**は、消防施設等整備事業の減(▲15億63百万円)、消防装備等整備事業の増(1億16百万円)等により、11億19百万円、**6.4%の減**となった。
- (6) **教育費**は、小学校新設校建設事業の増(37億60百万円)、中学校営繕事業の減(▲15億57百万円)小学校営繕事業の減(▲4億82百万円)等により、18億19百万円、**4.8%の増**となった。
- (7) **公債費**は、公債管理特別会計への繰出金元金分の増(30億86百万円)、利子分の減(▲3億90百万円)等により、26億69百万円、**5.9%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,643	0.4	1,688	0.4	▲46	▲2.7
2総務費	40,976	9.1	45,380	10.1	▲4,405	▲9.7
3民生費	183,750	40.7	176,545	39.4	7,205	4.1
4衛生費	36,224	8.0	35,741	8.0	483	1.4
5労働費	358	0.1	392	0.1	▲34	▲8.6
6農林水産業費	1,583	0.4	1,493	0.3	90	6.0
7商工費	15,715	3.5	17,078	3.8	▲1,362	▲8.0
8土木費	66,551	14.7	68,652	15.3	▲2,101	▲3.1
9消防費	16,382	3.6	17,501	3.9	▲1,119	▲6.4
10教育費	39,768	8.8	37,949	8.5	1,819	4.8
11災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12公債費	48,235	10.7	45,566	10.2	2,669	5.9
13予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	451,185	100.0	447,985	100.0	3,200	0.7

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

4 歳出の主な特徴(性質別)

(1) 義務的経費

特定教育・保育施設等運営事業、臨時福祉給付金給付事業の増等により、扶助費が64億7百万円(5.8%)の増、市債元金償還増等により、公債費が26億69百万円(5.9%)の増となるなど、全体で82億1百万円、**3.5%の増**となった。

(2) 投資的経費

武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業、大宮区役所新庁舎整備事業及び地球温暖化対策事業の減、小学校新設校建設事業の増等により、33億90百万円、**5.5%の減**となった。

(3) その他の経費

商店街振興事業、道路維持事業の減等により、16億11百万円、**1.0%の減**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	74,272	16.5	75,147	16.7	▲ 875	▲ 1.2
	扶助費	117,640	26.1	111,233	24.8	6,407	5.8
	公債費	48,196	10.7	45,527	10.2	2,669	5.9
	計	240,108	53.3	231,907	51.7	8,201	3.5
投資的経費		58,604	13.0	61,994	13.8	▲ 3,390	▲ 5.5
その他の経費		152,473	33.7	154,084	34.5	▲ 1,611	▲ 1.0
歳出合計		451,185	100.0	447,985	100.0	3,200	0.7

平成28年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか14会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	328,110	323,159	4,951	1.5
②歳 入 総 額	321,401	318,746	2,655	0.8
③歳 出 総 額	318,133	315,249	2,884	0.9
④差引額(②-③)(形式収支額)	3,268	3,497	▲ 229	▲ 6.5
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	750	679	71	10.5
⑥実質収支額(④-⑤)	2,518	2,818	▲ 300	▲ 10.6

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

● 主な特徴

- ・ 後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者の増等に伴う広域連合への納付金の増(7億20百万円)等により、7億11百万円、**3.5%の増**
- ・ 介護保険事業特別会計は、保険給付費の増(18億64百万円)等により、18億24百万円、**2.5%の増**
- ・ 用地先行取得事業特別会計は、事業用地の一般会計の買戻し(10億34百万円)等により、10億3百万円、**185.0%の増**
- ・ 公債管理特別会計は、元金の増(18億4百万円)、利子の減(▲7億88百万円)等により、10億7百万円、**1.2%の増**
- ・ 国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減に伴う保険給付費(医療費)の減(18億2百万円)等により、20億86百万円、**1.6%の減**

第2表 < 特別会計の状況 >

(単位:百万円、%)

事業		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	132,457	135,032	▲ 2,575	▲ 1.9
	歳出	131,478	133,564	▲ 2,086	▲ 1.6
	歳入歳出差引額	979	1,468	▲ 489	▲ 33.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	979	1,468	▲ 489	▲ 33.3
後期高齢者医療事業	歳入	20,792	20,080	712	3.5
	歳出	20,746	20,035	711	3.5
	歳入歳出差引額	46	45	1	2.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	46	45	1	2.2
介護保険事業	歳入	76,058	74,031	2,027	2.7
	歳出	74,567	72,744	1,824	2.5
	歳入歳出差引額	1,491	1,287	204	15.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,491	1,287	204	15.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	54	70	▲ 17	▲ 23.9
	歳出	50	52	▲ 2	▲ 3.9
	歳入歳出差引額	4	18	▲ 14	▲ 77.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	4	18	▲ 14	▲ 77.8
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	歳入	278	348	▲ 70	▲ 20.2
	歳出	278	348	▲ 70	▲ 20.2
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	1,545	542	1,003	185.0
	歳出	1,545	542	1,003	185.0
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	1,700	1,518	182	12.0
	歳出	1,426	1,353	74	5.4
	歳入歳出差引額	274	165	109	66.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	274	165	109	66.1
	実質収支額	0	0	0	0.0
深作西部土地区画整理事業	歳入	-	5	▲ 5	皆減
	歳出	-	5	▲ 5	
	歳入歳出差引額	-	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	-	0	0	0.0
	実質収支額	-	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

事業		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,547	1,455	92	6.3
	歳出	1,534	1,432	101	7.1
	歳入歳出差引額	13	23	▲ 10	▲ 43.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	13	23	▲ 10	▲ 43.5
	実質収支額	0	0	0	0.0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	2,086	1,951	135	6.9
	歳出	1,784	1,770	14	0.8
	歳入歳出差引額	302	181	121	66.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	302	181	121	66.9
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	826	645	181	28.1
	歳出	808	602	206	34.2
	歳入歳出差引額	18	43	▲ 25	▲ 58.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	18	43	▲ 25	▲ 58.1
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	551	531	20	3.7
	歳出	439	396	43	10.9
	歳入歳出差引額	112	135	▲ 23	▲ 17.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	112	135	▲ 23	▲ 17.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	541	608	▲ 67	▲ 11.0
	歳出	512	495	17	3.5
	歳入歳出差引額	29	113	▲ 84	▲ 74.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	29	113	▲ 84	▲ 74.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
南平野土地区画整理事業	歳入	19	21	▲ 2	▲ 10.8
	歳出	19	21	▲ 2	▲ 10.8
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	91	59	32	54.2
	歳出	91	42	49	116.7
	歳入歳出差引額	0	17	▲ 17	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	17	▲ 17	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	82,856	81,849	1,007	1.2
	歳出	82,856	81,849	1,007	1.2
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		321,401	318,746	2,655	0.8
歳出合計		318,133	315,249	2,884	0.9
歳入歳出差引額		3,268	3,497	▲ 229	▲ 6.5

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

平成28年度 健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	5.2%	5.0%	5.0%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（平成26～28年度の3ヵ年平均）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	26.9%	9.7%	5.4%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の、標準財政規模に対する比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	経営健全化基準
2 資金不足比率	—	—	—	20%

（10企業会計）

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、南平野土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

平成28年度 公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計の主な特徴

- ★ 当年度損益は、水道料金等の収益が増加し、賃借料、支払利息等の費用が減少したことにより、対前年度比で9.0%の増、62億5,600万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,510	30,219	291	1.0
水道事業費用	24,254	24,481	▲ 227	▲ 0.9
当年度損益	6,256	5,738	518	9.0

2 病院事業会計の主な特徴

- ★ 当年度損益は、入院収益、外来収益が増収したものの、新病院開院に向けて人件費等の費用が増加したことなどにより、対前年度比で74.5%の減、1億2,000万円の黒字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	15,891	14,953	938	6.3
病院事業費用	15,771	14,482	1,289	8.9
当年度損益	120	471	▲ 351	▲ 74.5

3 下水道事業会計の主な特徴

- ★ 当年度損益は、下水道使用料等の収益が増加し、支払利息等の費用が減少したことにより、対前年度比で104.2%の増、12億2,900万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	24,101	23,749	352	1.5
下水道事業費用	22,872	23,147	▲ 275	▲ 1.2
当年度損益	1,229	602	627	104.2

平成28年度さいたま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	585,334	589,940	4,606	0.8
年間総給水量 (m ³)	127,166,000	130,687,340	3,521,340	2.8

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	32,650	32,812	162	100.5
収益的支出	27,163	25,731	1,432	94.7

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	4,682	6,256	1,574	33.6

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	4,082	2,135	▲ 1,947	52.3
資本的支出	20,892	17,062	1,460	81.7

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成29年度への繰越額2,370百万円を除く。

※ 予算額、決算額については四捨五入により算出しております。

平成28年度さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数（一般病床）（床）	547	547	0	0.0
病床数（結核病床）（床）	20	20	0	0.0
入院患者（一般）（人）	169,922	165,662	▲ 4,260	▲ 2.5
入院患者（結核）（人）	2,976	2,335	▲ 641	▲ 21.5
外来患者（人）	236,196	231,894	▲ 4,302	▲ 1.8

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	16,242	15,909	▲ 333	97.9
収益的支出	16,242	15,776	466	97.1

3 純利益

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	0	120	120	—

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	2,241	1,824	▲ 417	81.4
資本的支出	3,757	3,187	75	84.8

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成29年度への繰越額495百万円を除く。

平成28年度さいたま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	495,070	495,063	▲ 7	0.0
年間総汚水処理水量 (m ³)	133,624,145	133,453,360	▲ 170,785	▲ 0.1

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	25,321	25,443	122	100.5
収益的支出	23,893	23,516	377	98.4

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	712	1,229	517	72.6

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	23,957	14,819	▲ 9,138	61.9
資本的支出	36,740	24,943	1,839	67.9

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成29年度への繰越額9,958百万円除く。